

6月定例議会の内容をわかりやすくお伝えします。

議会だより だいせん 85号

2026年7月28日発行
鳥取県大山町議会



<https://www.daisen.jp/gikai/>



特集：大山スキー場のこれから

じゃんけんポンでよいドン！（中山小学校）

スキー場指定管理者 アドバンス株式会社※に決まる!!

※以下、アドバンスと記載

2つに割れた議会！可決だが課題残る結果に！

4月24日の臨時会では、議案第62号「公の施設の指定管理者の指定について」が審議され、賛成9、反対5の賛成多数で可決した。

賛 成



近藤隆博議員

指定管理者の選定は、営業開始の遅れや地域経済への影響を避けるため賛成である。ただし、協定書のリスク分担は明確にすべきである。



加藤議員

今回の事業者指定については、現実的な選択として賛成である。今後の設備投資は、その都度、議会で判断する必要がある。



浅田議員

事業開始を遅らせないことを重視し、今回の指定管理者指定に賛成である。ただし、収支や投資回収の見込みは今後も確認が必要である。



池田議員

再募集となるとスキー場運営や雇用、観光業に影響が出る。賛成はするが選定方法や議会への報告など課題が残る。

反 対



小林議員

指定管理納付金の中長期計画と事業者提案で差が大きく無視できない。データを再精査し中長期計画の見直しをした上で進めるべきである。



近藤大介議員

大山スキー場は鳥取県西部の観光資源であるにもかかわらず、本町だけで大規模投資や運営責任を背負ってよいのか。



大森議員

中長期計画では、90億円の設備投資や30億円の納付金見込みとあったが、現実と差があるため反対である。



西本議員

事業者提案の納付金は、約3.85億円と中長期計画と大きな差があり、既に計画破綻している。

議員名	浅田龍太郎	小林直哉	近藤隆博	京力久子	西本憲人	島田一恵	加藤紀之	池田幸恵	大原広巳	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	近藤大介	野口俊明	結果
議案第62号 公の施設の指定管理者の指定について (大山スキー場)	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	可決 (賛成9人)

4月臨時会で何が決まったのか

新たな指定管理者を可決しました

決 定 事 項

大山スキー場の新たな指定管理者として「アドバンス株式会社」を指定することを可決しました。

※決議日は2026年4月24日(臨時会)



最大の論点：中長期計画との差

中長期計画では、安定的な経営のために10年間で約30億円の指定管理納付金を想定していましたが、今回の提案額は大きく下回る内容でした。

中長期計画での
想定(10年間)

約30億円

選定事業者の
提案(10年間)

約3.85億円

差額
約26億円

項 目	決定 アドバンス社	B社	C社
納 付 金	3.85億円	2.39億円	5.72億円
実 績	スキー場15カ所 (グリーンシーズン10カ所) 撤退なし	スキー場15+1カ所 (グリーンシーズン7カ所) 撤退あり	なし
雇用方針	地元雇用	地元雇用	地元雇用
設備計画	独自案で投資額圧縮	適正価格での投資額低減	現状把握を優先

議会

行政

スキー場を続けるうえで、住民や議会との話し合いが行われたか。

2025年秋の条例改正が可決された段階で、住民代表である議会の理解を得たものと認識している。

指定管理納付金の中長期計画との大きな差は計画破綻でないか。

事業者と協議し、収支改善や投資額圧縮により計画に近づける。

設備投資も含めて、本町から税金を追加で使用するものはあるのか。

指定管理納付金を事業資金として積み立て設備投資を行う。

大山スキー場のこれまで



これまでの経緯を時系列で紹介します

2024年	前指定管理者が撤退意向 (契約期間満了にともない撤退の意向)
2024年 冬	議会で中長期計画の策定を求める議論 将来の選定のあり方、町の関与のあり方などを議論
2025年 春	株式会社ズクトチエに調査・検討を委託 (スキー場に詳しい外部コンサルタント) ※詳細は議会だより81号
2026年 2月	「大山町スキー場中長期計画」を公表 (20年間を見据えた再生計画)
2026年 3月	指定管理者の応募を実施 (3社から応募)
2026年 4月	臨時議会で新たな指定管理者を可決 (詳細はP2へ)
現在	秋までに今後の事業計画を提出予定

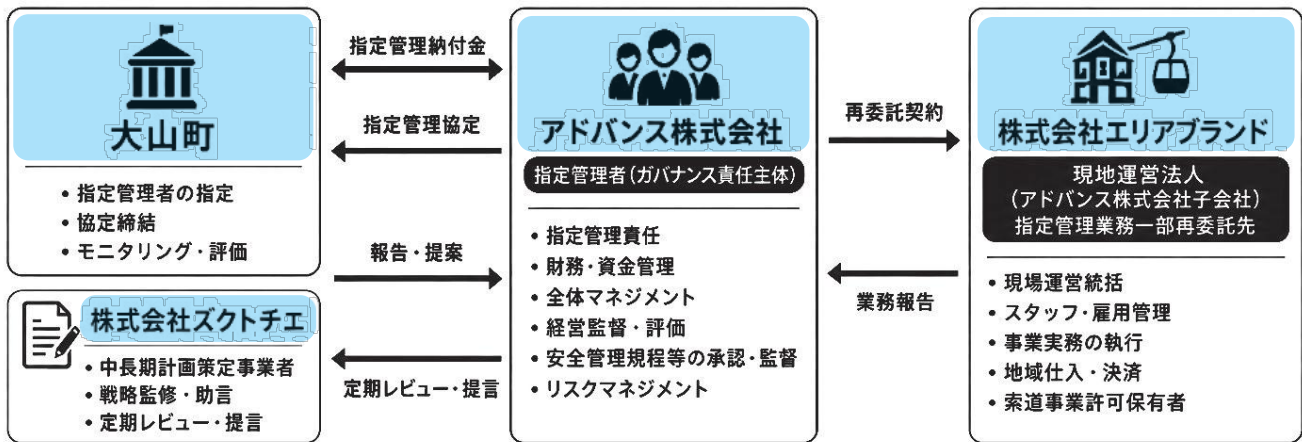


スキー場関連

過去の
議会だよりはコチラ
79号、81号、82号

6月全員協議会 大山スキー場の運営体制

アドバンスより提出された運営図 (2026年6月全員協議会)



法的責任はアドバンス、現場運営はエアブランド

議会で出た主な問いと執行部の回答

- 責任の所在はどこか
協定相手はアドバンスとし、エアブランドに問題が起きてもアドバンスが責任を持って対応する。
- 管理体制は
現場運営はエアブランドとし、全体の監督・総括はアドバンスが担う。
- 索道事業許可と安全管理はどうなるのか
索道事業許可はエアブランドとし、運行はエアブランドで行い、安全管理・責任はアドバンスが監督する。
- ズクトチエへの支払いは発生するのか
現時点で、町からズクトチエへ支払いが発生する予定はない。

健全な監視ができるのか？

同じグループ内で、監視・監督が可能なのか



なぜここまで話題になったの？

- 約90億円にのぼる大型事業
- 20年間の長期にわたる取り組み
- 町の財政、観光、地域経済への影響が大きい
- 全国のスキー場のあり方が問われる時代

議会の主な動き

- ☑ 中長期計画の策定を求める意見書の提出
- ☑ 特別委員会の設置を検討
- ☑ 常任委員会で調査
- ☑ 指定管理者公募の条件と内容を検討
- ☑ 臨時議会で審議・可決

全国から注目される大山スキー場

各種メディアで取り上げられています



各種メディアでの主な報道(抜粋)

※メディア掲載情報の一部です

山陰中央新報

地元と信頼構築を
スキー場の指定管理決まる



読売新聞

兵庫のリゾート施設運営会社に…
町議会が可決



日本海テレビ

大山スキー場「アドバンス」を選定



朝日新聞

指定管理者に「アドバンス」
大山町議会可決



日本海新聞

指定管理者、大山町議会決定
「町計画と隔たり」反対も



山陰放送

白紙に戻った指定管理…
「アドバンス」に決定



NHK

大山町スキー場
生き残りに向けた戦略



なぜ全国から注目されるのか

- ①西日本最大級のスキーエリア
良質な雪と立地を生かした魅力
- ②気候変動時代のスキー場経営
地球温暖化での持続可能性が問われる

- ③地方創生モデルとしての期待
観光・雇用・地域経済への波及効果を期待
- ④訪日外国人旅行者の集客
大山エリア全体の価値向上につながる可能性
- ⑤中長期計画との差
予算をかけて作成した計画通りにいかない可能性

皆さんの声を募集します！

スキー場の状況について、皆さんはどう考えますか？
今後の議会だよりでご紹介します。



チェックします

議案の質疑

4月臨時議会補正予算

地域おこし協力隊の募集

特産品づくり・観光情報発信・観光地域づくりの3業務で募集するもの

【Ｑ】募集が大幅遅れになった要因は。

【Ａ】募集要項の整備に時間がかかった。事務の遅れである。

【Ｑ】債務負担行為の理由は。期間が令和8年度から11年度までとのことだが、着任時期は。

【Ａ】債務負担行為の期間として4年間、地域おこし協力隊の任期としては3年間である。金額は3年間の36カ月分、期間

6月定例議会補正予算

DMO事業負担金

大山観光局の新規職員採用の人件費について

【Ｑ】採用は何人を見込んでいるのか。また今後も町が負担金対応を続けるのか。

【Ａ】1人の採用を予定している。観光局による自主運営の中での人件費支出が理想ではある。

【Ｑ】1人で3カ月分の人件費が300万円と想定されるが、適正なのか。

【Ａ】マネジメントの知見を深めた人であることや賃金以外の共済費、厚生費などを含めたものである。



人員不足解消になるのか

シティプロモーション事業

沖縄県嘉手納町への派遣職員数を2人から5人に変更するもの

【Ｑ】当初予算から人数が増加している理由

【Ａ】嘉手納町から大山夏山開き祭に5人の参加があり、嘉手納町で開催される野國總管まつりに来賓として招待を受けたためである。

【Ｑ】人数増加にともないどういったシティプロモーションが行われるか。費用対効果はあるか。

【Ａ】本町のPRをしたり、ふるさと納税の増額につなげたりすることにより、本町への経済効果をはかるためである。



大山町のPRのため参加

みなさんからの 請願・陳情 はこうなりました

請願第3号 非核三原則の堅持を求める意見書を議会から提出するよう求める請願

採択

内容

政府に対し、非核三原則（持たず・作らず・持ち込ませず）の堅持を求める意見書を議会から提出するよう求めるもの。

反対

米本議員

日本を取り巻く安全保障環境は大きく変化している。非核三原則の理念は理解するが、「持ち込ませず」を含めた安全保障上の議論まで否定すべきではない。将来の抑止力確保の選択肢を残すべきである。



賛成

大森議員

核兵器による惨禍を経験した国として非核三原則を守り続ける責任がある。国際情勢が不安定化する中でも、平和国家として核兵器廃絶を訴える姿勢を示し続けることが重要である。



大原議員

現実の国際情勢をふまえた議論が必要である。安全保障環境が厳しさを増すなか、非核三原則のうち「持ち込ませず」については今後も議論の余地を残すべきであり、本請願には反対する。



陳情第3号 地方財政の充実・強化を求める陳情

採択

内容

物価高騰や人件費の増加、医療・福祉・子育て施策などに対応するため、地方自治体の財源確保と地方交付税の充実を国に求めるもの。

委員会での論点

- ◆地方財源をどう確保するか
- ◆行政サービスを維持できるか
- ◆人件費・職員確保をどう考えるか



賛成

近藤隆議員

住民サービスを維持し向上させるためには、自治体職員の確保と育成が不可欠である。適切な給与水準や会計年度任用職員を含めた処遇改善が必要であり、地方財政の充実ははかるべきである。



反対

米本議員

陳情の中には給与改定や処遇改善など職員の待遇向上を求める内容が含まれている。職員団体の要望を議会として採択することは、住民全体の利益という観点から慎重に考えるべきである。



請願第4号 御来屋地区における地域のにぎわい創出につながる環境整備に関する請願

採択

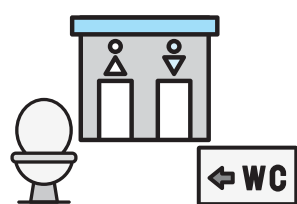
内容

御来屋地区における空き家活用や小規模起業を支える環境整備について検討し、その一環として公共トイレ整備の必要性について調査・検討すること。



委員会での論点

1 トイレ設置が目的なのか?



2 御来屋地区の課題は?



3 誰が主体となって検討するのか?



4 財政負担をどう考えるか?



賛成

島田議員

御来屋地区は、人口減少や空き家の増加により町並みは変わりつつある。本請願は公共トイレの設置だけを求めるものではなく、地域で挑戦する人や地域を支える人を応援し、住民・事業者・行政が連携して地域の賑わいを取り戻すための環境整備を検討することを求めるものである。



反対

加藤議員

空き家が多く見えても実際に活用できる物件は限られ、漁業研修生の住まいの確保にも苦労しているのが現実である。米子高専との連携をはじめ、地域ではさまざまな活性化の取り組みも進められている。地域の実情をふまえ、本当に地域に必要な支援を考えていくべきである。



近藤大議員

公共トイレを整備するかどうかを決めるものではなく、御来屋地区の活性化に向けた環境整備について行政が調査・検討するきっかけとなるものである。人口減少や高齢化が進むなか、若い世代が地域の将来を思い、自ら行動を起こしたことは大変意義がある。



米本議員

公共トイレの整備が明記されている以上、「トイレは一例」という説明だけでは請願の主旨は変わらない。事業を始めるのであれば、まずは既存制度を活用し、自ら必要な環境を整えるべきである。個別の案件に行政が施設整備を進めれば、公平性や財政負担の問題も生じる。



一目でわかる審議結果

4月臨時会
6月定例会

◎賛否が分かれた議案など

○は賛成、×は反対あるいは保留

議案など	議員名	浅田龍太郎	小林直哉	近藤隆博	京力久子	西本憲人	島田一恵	加藤紀之	池田幸恵	大原広巳	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	近藤大介	野口俊明	結果
議案																
専決処分の承認を求めることについて (大山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	承認 (賛成13人)
公の施設の指定管理者の指定について (大山スキー場)		○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	可決 (賛成9人)
令和8年度大山町索道事業特別会計補正予算		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決 (賛成12人)
発議案																
非核3原則の堅持を求める意見書の 提出について		×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	×	可決 (賛成8人)
地方財政の充実・強化を求める意見書の 提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決 (賛成13人)
決議案																
ふれあい児童館の運営方針の検証を求める 決議の提出について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決 (賛成13人)
請願・陳情																
請願第3号 非核3原則の堅持を求める意見書を 貴議会から提出するよう求める請願 鳥取市西品治 原水爆禁止鳥取県協議会 理事長 山上英明 紹介議員：大森正治		×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	×	採択 (賛成8人)
請願第4号 御来屋地区における地域のにぎわい創出に つながる環境整備に関する請願 西伯郡大山町御来屋 SCF合同会社 代表社員 後藤 翔 (他 賛同者16人) 紹介議員：島田一恵		×	○	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	採択 (賛成9人)
陳情第3号 地方財政の充実・強化を求める陳情 鳥取市南町 自治労鳥取県本部 執行委員長 三浦敏樹 西伯郡大山町御来屋 大山町職員労働組合 執行委員長 大塚健一		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	採択 (賛成13人)

◎全会一致で可決・同意・採択した議案など ※議案などの採決は、吉原美智恵議長を除く14人でを行います。

4月臨時会…専決処分の承認(4件)、県行政不服審査会共同設置規約の変更に関する協議(1件)、
一般会計補正予算(1件)、特別会計補正予算(1件)
6月定例会…条例廃止(1件)、条例改正(1件)、規約を定める協議(1件)、計画の変更(1件)、
計画の策定(1件)、財産の取得(2件)、工事請負契約の締結(1件)、一般会計補正予算(2件)、
特別会計補正予算(5件)、事業会計補正予算(2件)、農業委員の任命(15件)



詳細はこちら

どうなった？ふれあい児童館

～開館時間をめぐる議会の決議とは～

ふれあい児童館の開館時間見直しについて、議会では陳情の採
択や委員会での調査・聞き取りを経て決議を提出しました。これ
までの経過と、決議に対する委員会の考えをお伝えします。



委員会が提出した決議の内容

子どもの居場所に対するニーズ 及び実態を把握すること

利用児童の保護者および中山地区などを
対象としたアンケート調査等を実施し、地
域全体のニーズを把握すること。

子どもの意見を把握すること

児童館での過ごし方や活動内容、児童館
に求める役割および今後のあり方について
意見を把握すること。

実態に即した検証を行うこと

7～9月(土日・長期休業を除く)の開
館時間が17時30分に暫定的に試行実施され
る。実証期間中の利用人数などや来館時間
などを把握すること。

地域資源の活用可能性について 検討すること

放課後子ども教室や公民館など、児童館
以外も含めた子どもの居場所のあり方につ
いて検討する。

総合的な評価を行うこと

これまでの経緯(時系列)

2025年 9月 行政が保護者アンケートを実施

2025年 11月 全員協議会にて閉館時間の統一について周知

2026年 2月 陳情が議会へ提出される

2026年 3月 陳情が採択される ※詳細は84号に掲載

2026年 5月 第1回児童館運営委員会で意見聴取

2026年 6月
・議会が執行部からの回答を受理する
・教育民生常任委員会で聞き取りを行う
・決議案が提出され、可決される

今後の予定

町では、7～9月(土日・長期休業を除く)にかけて、ふれあい
児童館の開館時間を17時30分に暫定的に変更します。
実施状況や利用者の声をふまえ、今後の方針を検討します。



なぜ委員会が決議を提出したのか？

～委員会が問題視した3つのポイント～

採択された陳情の趣旨が聞き取りで 反映されていなかった

6月定例会における執行部の回答
では、「安全確保」「他児童館との整
合性」「17時30分試行」が中心で、
陳情の趣旨や陳情採択理由がどのよ
うに検討されていたのかが確認でき
なかった。



利用者や地域との認識に ずれがあった

行政と委員会では、「利用者や地域の声を十分
に把握できているか」という認識に違いがあっ
た。委員会としては、保護者アンケートや児童館
運営委員会だけでなく、利用者や地域全体の実態
やニーズをより幅広く把握したうえで、今後の方
針を判断する必要があると考えた。

何をもって評価するのが 見えなかった

7～9月に検証するとの説明があったが、「何
をもって評価するのか」「何をもって今後の方針
を判断するのか」が検討されていなかった。
利用人数だけでなく、意見や実態、居場所機
能、地域実情を含めた総合的な評価が必要であ
る考えた。

委員会としての考え

委員会は、17時30分試行そのものに反対した
ものではありません。採択された陳情の趣旨をふ
まえ、利用者や地域の実態を十分に把握し、その
結果をどのように評価するのが明確にしたう
えで、今後の方針を判断すべきであると考え、決議
を提出しました。

11人が町長・教育長に
一般質問を行いました。

一般質問

◆一般質問とは
議員の日常活動と調査研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。



お持ちのスマホやタブレットから、2次元バーコードを読み込むと、各議員の質問をYouTube動画でご視聴いただけます。議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます。

ページ	質問事項	質問議員
12	1. 新教育長就任に伴う今後の教育行政について	西本 憲人
	1. 語る会の声を聞いて	池田 幸恵
13	1. 高齢化が進む本町におけるフレイル予防と見守り体制の充実について	京力 久子
	2. 公共施設・通学路における樹木の安全管理と外来害虫対策について	京力 久子
14	1. 社会インフラを守るために	加藤 紀之
	2. 各地を結ぶ観光導線づくりを	加藤 紀之
	1. 人口増へつながる住みやすい環境は	杉谷 洋一
15	1. 部活動の外部移行はどうなるのか	米本 隆記
	2. 葬儀の形態と町営墓地	米本 隆記
	1. 西部広域大型ごみ処理施設の今後は	大森 正治
	2. 国保税の子どもの均等割を完全無償化に	大森 正治
	3. 自衛隊募集に係る名簿提供に関連して	大森 正治
16	1. 赤ちゃんふれあい事業の再開は	近藤 大介
	1. 約束はどうなった	野口 俊明
17	1. 水環境及び森林環境保全について	浅田 龍太郎
	1. 大山町の観光振興の方向性は	小林 直哉

住民との 対話の充実を

町長
広報公聴活動を磨く



【池田】本町が丁寧に説明していると思っても、町民が事後報告と感ずる温度差をどう認識しているか。

【町長】説明は重要と認識している。公開できない情報もあるが、可能な限り十分な情報提供と説明を行い、理解を得るよう努める。

【池田】集落のコピーの件も、物事がすべて決まった後にいくら丁寧に説明しても、それは対話ではなく決定事項の報告である。「声を聞いてもらえない」「もう決まっていること」となり、あきらめや不信感につながる。



お互いが歩み寄り
納得ができる対話の場を

報告会ではなく、町民と行政が対話できる場や意見を聞き取る場を設けないか。

【町長】町長への手紙、集落要望、団体要望や行事への出席などを通じて、広く声を聞いていく。今後も広報公聴活動を磨く。

【池田】行事などでは深い話はできない。町長や教育長と語れる場など、直接声を聞く場の開催はどうか。

【教育長】現状予定はないが、さまざまな方法で意見や要望の把握に努める。

新教育長の 教育方針は

教育長
特色を生かした
教育を進める



【西本】新教育長として、本町の教育をどのような方針で進めるのか。

【教育長】教育振興基本計画にもとづき、保小中連携、英語教育、ふるさとキャリア教育を重点に進める。

【西本】地元出身でない立場で、地域や学校現場の実情をどう把握するのか。

【教育長】校長・園長との面談や学校訪問を行い、授業や学校の特色、課題を把握し、信頼関係を築く。

【西本】教職員人事について、地域事情をふまえた調整ができるのか。

【教育長】県教育委員会と連携し、教育委員会事務局や学校長から状況を聞き、適材適所の配置に努める。

【西本】文部科学省での経験をどう生かし、今後何を变えていくのか。

【教育長】教育課程や教科書行政、地方教育行政の経験を生かす。一人ひとりの良さを伸ばす学びの居場所を整え、本町の特色を生かし、より良くするため変化を恐れず取り組む。



フレイル予防の充実を

町長
地域ぐるみで
支援体制をつくる



【京力】独居高齢者への訪問や見守り事業の現状と課題は。

【町長】75歳以上の独居で、介護サービス利用がなく状況把握できていない人を訪問している。相談先が分からない人もおり、地域ぐるみの支援体制が課題である。

【京力】フレイル予防を重症化予防としてどう位置づけるか。

【町長】フレイルは健康と要介護の中間であり、早期発見と予防により、要介護状態になる人を減らせると考える。

【京力】健康アプリや



住み慣れた地域で暮らし続ける

デジタル技術を活用しないか。

【町長】有効性はあるが、本町が支援を届けたい層の行動変容にはつながりにくい面もある。補助金やDXも含め、安心して暮らせる環境づくりを進める。

そのほか公共施設・通学路における樹木の安全管理の質問をした。通学路や公共施設の樹木は管理委託や日常点検で対応し、危険木の総点検はしていないが、必要に応じ専門家活用や外来害虫防除を行うとの答弁を得た。

観光客を地域消費へ

町長 周遊環境の整備を進める



【加藤】桜や藤の名所には多くの人が訪れるが、地域の飲食店へつながっていない。ほかのスポットや飲食店へ導くための観光導線づくりをどう考えるか。

【町長】山・里・海を結ぶ周遊観光には課題がある。観光振興ビジョンでも重点施策として位置付けており、モデルルート整備や周遊型観光商品の造成支援などに取り組んでいく。

【加藤】山と海を結ぶことよりも、観光客の関心に応じた周遊を考える必要があるのでは。

【町長】観光資源を磨き上げ、周遊しやすい



旅先では案内板が役に立つ

このほか、上下水道事業者の人手不足や後継者不足など、社会インフラの維持について質問しました。地元事業者の受注機会を確保しながら、将来にわたり維持できる体制づくりに努めると答弁を得ました。

大山小の児童数増加の対策は

教育長 魅力向上で児童増加をめざす



【杉谷】大山小学校は豊かな自然環境に恵まれ、地域住民による支援も厚い特色ある学校である。しかし児童数は減少し、本年度の新入学児童は5人となった。地域の核でもある大山小学校の児童数増加に向けた対策は。

【教育長】大山小学校の魅力を生かした児童数増加策として、小規模特認校制度の導入を検討している。大山の恵みを生かした教育や英語教育を柱に、学校の魅力向上をはかりたい。

【杉谷】小規模特認校制度とはどのような制度か。



児童減少の大山小学校

【教育長】校区に関係なく大山町内全域から大山小学校へ通学できる制度である。令和9年4月からの実施に向け準備を進めている。

【杉谷】町外からも選ばれる学校にすることが重要ではないか。あわせて住宅整備を進めていく。

人口増につなげる考えは。

部活動の地域展開は

教育長 休日から地域展開を進めていく



【米本】部活動の地域展開について、今後どのように進めるのか。また、教員の負担軽減につながるのか。

【教育長】本年5月に推進計画を策定した。まずは休日の地域展開を進め、生徒の活動機会を確保しながら、働き方改革との両立をはかりたい。

【米本】指導者の確保や保護者負担など課題も多い。本当に地域展開は実現できるのか。

【教育長】平日の地域展開は課題も多く、現時点では見通せない部分もある。まずは合同部活動や地域連携を進



地域クラブに移行はできるか

めながら体制づくりを進めたい。

【米本】子どもたちの意向を把握しながら進めることも重要ではないか。

【教育長】生徒のニーズもふまえながら、部活動改革を進めていく。

このほか、家族葬や樹木葬など葬送の形が変化する中での町営墓地整備の必要性について質問しました。転入者などから要望が寄せられており、整備の必要性はあるとの答弁を得ました。

ごみ処理施設の今後は

町長 広域計画を進めていく



【大森】西部広域ごみ処理施設の稼働開始が5年間延長された。名和クリーンセンターの延命が必要となるなか、町への影響をどう考えているか。

【町長】稼働開始まで名和クリーンセンターを適切に管理運営していく。施設は老朽化しており、将来的には新たな処理施設が必要になると考えている。

【大森】既存施設を延命して活用する方が財政負担は少ないのではないか。また、大型ごみ処理施設の建設を見直し、町独自の処理計画を検討する考えは。



あと11年間維持が必要な焼却場

【町長】広域処理は経済性や効率性をふまえて進めている。災害時の対応も検討されており、現時点で計画を見直す考えはなく、引き続き西部広域行政管理組合の計画を進めていく。

このほか、国民健康保険税の子どもの均等割無償化を求めたが、町は独自軽減を行わないとの答弁であった。

また、自衛隊への募集対象者名簿の提供にかかる除外申請制度について、個別案内はできないとの答弁であった。

赤ちゃんふれあい事業 の再開は

教育長
現時点で再開は
考えていない



近藤大介 議員

【近藤】コロナ禍前に実施していた赤ちゃんふれあい事業は、命の大切さや子育てへの理解を深める機会になっていた。少子化や地域のつながりが希薄化するなか、再開を検討すべきではないか。

【教育長】事業には一定の意義があったと考えているが、コロナ禍前から参加する赤ちゃんの確保がむずかしくなっていた。実施上の課題もあり、現時点で再開する考えはない。

【近藤】授業で学ぶだけでなく、実際に乳幼児と触れ合うことで、命や子育てを身近に感じ、将来を考える機会になるのではないかと考えている。

【町長】行政による実施はむずかしいが、乳幼児と触れ合う機会の重要性は認識している。地域や関係団体の活動を支援しながら、そうした機会の充実をはかりたい。



命を感じる学びの時間

【野口】一般質問や全議員協議会で答弁した事案について、その後の進捗がよく十分伝わっていない。議会での答弁をどのように受け止めているのか。

【町長】議会での答弁は町の方針や姿勢を示す重要なもの。答弁した内容に沿って検討や調整を進めている。

【野口】報恩峠の桜並木も、以前質問してから進捗がよく見え、町民から「約束はどうなった」との声が寄せられている。

【町長】県と協議した結果、道路管理として危険木の伐採は行うが、



手付かずの桜の木



野口俊明 議員

約束はどうなった

町長
丁寧に情報共有を
していく



検討すべきではないか。

【町長】情報共有が十分でなかった点は反省している。今後は県や関係者と連携しながら、町内全体の桜の管理や植え替えも含め、持続可能な管理体制を検討していく。

【野口】進捗よく状況を丁寧に伝えるところにも、ボランティアだけに頼らない管理体制を

水環境問題の 未然防止は

町長
地域と連携し
環境保全に努める



浅田龍太郎 議員

【浅田】水環境や森林環境は、住民生活や産業を支える重要な地域資源である。問題発生後の対応だけでなく、事前把握や情報共有による未然防止が必要ではないか。

【町長】環境保全条例にもとづき、開発行為の事前協議や公害防止協定の締結を行っている。住民から相談があれば現地確認を行い、必要に応じて県と連携しながら対応している。

【浅田】事業開始後の状況把握や情報共有を

強化するため、定期的な情報共有の場も必要ではないか。

【町長】案件ごとの状況によるが、地域住民が安心して暮らせる環境づくりに向け、必要な情報共有や対話の場づくりを進めていく。

観光地域づくりの 主体は

町長
観光局中心に
連携推進する



小林直哉 議員

【小林】観光振興ビジョンでは地域資源の高付加価値化が掲げられている。農業や漁業を含む幅広い事業者との連携をどのように進めていくのか。

【町長】自然や歴史、暮らしを生かした体験型観光による高付加価値化をめざしている。大山観光局を中心に、多様な事業者が連携し、地域経済の循環を創出していきたい。

【小林】観光地域づくりを進める上で、観光局と行政はどのような役割を担うのか。

【町長】観光地域づくりは観光局が中心とな

って進める。地域資源や事業者をつなぐ役割を担い、行政も必要に応じて事業者との連携や情報共有を行いながら、観光地域づくりに取り組んでいく。

【町長】観光局が観光地域づくりの主体となり、その中で指定管理者がスキー場運営を担う関係である。地域全体の連携をはかりながら、本町の観光振興を進めていく。

【小林】スキー場指定管理者と観光局はどのような関係で観光振興を



壊れた自然は戻らない



観光地域づくりは大山観光局が担う

お知らせ
News

研修報告

議会基本条例に対等な反問権の明記を

令和8年2月13日に、茨城県取手市役所の岩崎弘宜氏を講師に迎え、議員研修会を行いました。テーマは本町で制定済みの議会基本条例、議会ハラスメント防止条例について、基礎となる点と見直すべき点などを中心にご指導いただきました。

議会基本条例では、本町議会是一般質問で町長に反問権を認めているものの、論点整理に限定しており不平等である点が指摘されました。指摘に対し議員からは「多くの部下を持つ町長に拡大した反問権を付与すれば、議員が不利になる」との声があったが、岩崎氏からは「そんな程度の調査しかできないなら一般質問をしないほうがよい」と一蹴される場面も見受けられ、厳しい指摘に納得の声も挙がっていました。

また、議会として合意形成をはかるための議員間討議の重要性についても指摘いただき、さっそく6月定例会の議員討論会で試行しています。



「議会だよりだいせん」の感想をお寄せください

Webアンケート

右記の2次元バーコードを読み取っていただくと、アンケート入力フォームにアクセスできます。(所要時間3分程度)



Faxやメールでも受け付けています。

良かった(分かりやすかった)記事、悪かった(分かりにくかった)記事など、議会だよりの感想をお聞かせください。

議会や町政へのご意見・ご要望などもお気軽にお寄せください。

Fax 0859-54-5214 ✉ gikai@town.daisen.lg.jp

84号の訂正

議会だより84号の23ページ、大山トリビア「越境マンホール」にて誤った内容の掲載がありました。

町内の一部の下水を米子市の処理施設へ送水しているような内容を掲載しましたが、そのような事実はありません。お詫びして訂正いたします。

委員会活動レポート

内容をまとめて
Web掲載へ！

委員会では事業のチェックや政策提言のための調査を行っています。より多くの内容をお届けするため、今号から要約の掲載を始めます。



要約はこちら



大山町議会ホームページ

委員会トピックス

●総務経済常任委員会

公営墓地整備の検討状況
海の観光拠点整備事業の進捗よく
ふるさと納税制度変更、新委託事業者

●教育民生常任委員会

社会教育拠点施設基本計画の進捗よく
畜産排水の調査状況
小中学校の支援員、会計年度職員の状況

議員討論会

所管事務調査から
気になるテーマを討論

吉原議長

議会には地域課題の解決に向けて政策を提言していく役割が求められています。そのためには行政との議論だけでなく、議員間で討議する議会への発展が重要であると考えます。自由に意見を交わし、所管事務調査の充実や政策提言につなげ、議論する議会への一歩となることを願います。



動画はこちら

総務経済常任委員会

これからの集落放送

集落の放送の老朽化が進み、機器更新のコストもかかるなかでの今後の補助や連絡手段について議論しました。

以下のような意見が出ました。

- スマートフォン用アプリ、電話への音声配信、紙媒体の活用など既存の放送に変わる手段
- 新たな手段への補助制度
- 集落の現状、高齢者への対応、ランニングコストなどの課題



西本委員長

教育民生常任委員会

本町の介護予防事業

健康寿命を延ばし、住み慣れた地域で暮らし続けるために、どのように事業を進め対策していくかを議論しました。

以下のような意見が出ました。

- 当事者が外出したり、検診や事業に参加する意識やきっかけ作り
- 介護予防とコミュニティの関係性
- さまざまな価値観があるなかでどう進めるか、対象者と事業のつなげ方への課題



大森委員長

討論会の内容をもとに、各常任委員会で政策提言に向け
今後さらなる調査、討議を進めていきます



議員と語る会

5月12日～14日で大山・名和・中山の3会場で開催しました。



大山会場

語る会での声

財政状況は将来的に大丈夫？

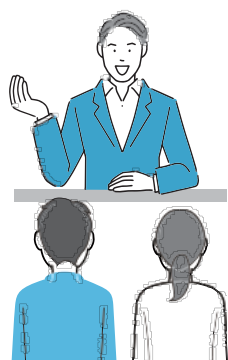
財政4指標はすべて基準内である。議員によっては財政調整基金(貯金)が今のままであと4～5年で枯渇するのではとの懸念の声がある。

後期区長会はやらないの？

対応する職員の負担が大きいため前期のみになった。委員会調査では、年1回の区長会は実施したいとの説明があった。

大山小の児童数が減少しているが大丈夫？

教育委員会は、大山町内どこからでも通学できる小規模特認校制度を令和9年4月から開始予定である。



中東情勢の影響でゴミ袋の不足や値上げなど大丈夫？

担当課は、在庫は十分にあり、値上げは考えていないと回答している。

自治会に入らない人が増え、安否確認は大丈夫？

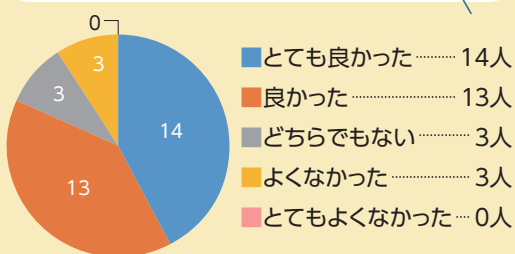
安否確認については役場、民生委員や社会福祉協議会、集落の支え合いマップなどで把握している。

若者が大山町に残らない理由は？

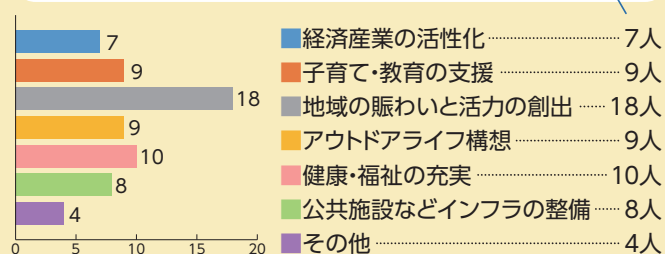
担当課は、役目などを負担に感じる若者もいるため、行政から集落へ依頼している業務で必要性が低いものは、削減も含めて検討できるとの見解を示した。

アンケート結果

議員と語る会はいかがでしたか(回答33人)



町の施策で関心のあるものはどれですか(複数回答)



あとがき

今号は4月臨時会と6月定例会の内容を掲載しています。

4月臨時会では大山スキー場を巡って、6月定例会は3つの請願・陳情について、熱く討論しました。じっくり読んでいただきたいと思っています。

ところで、本町議会ではタブレットを導入して5年になります。単にペーパーレスだけでなく、今や若い議員を中心にAIを駆使した議会に変容しています。討論の文字起こしや要約、チラシの作成、一般質問のまとめなどにAIは大活躍です。

そんななか、アナログ人間の私はおろするばかりです。

(大森)

発行責任者

議長 吉原美智恵

広報常任委員会

委員長 浅田龍太郎

副委員長 小林直哉

委員 大森正治

委員 池田幸恵

委員 加藤紀之

委員 西本憲人

委員 京力久子

委員 近藤隆博

議会だよりのご感想をお寄せください!